



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 29 日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上條 努
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小松 達也 (TEL) 03 (5423) 7407
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	194,428	9.8	3,005	149.2	2,017	375.1	△2,965	—
22 年 12 月期第 2 四半期	177,144	△2.9	1,206	△10.3	424	△18.1	△684	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	△7.57	—
22 年 12 月期第 2 四半期	△1.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	557,066	120,976	21.4	303.77
22 年 12 月期	494,798	126,645	25.3	319.32

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 118,949 百万円 22 年 12 月期 125,047 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	462,000 18.7	18,000 16.9	15,500 8.2	2,700 △74.9	6.90

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期2Q	393,971,493株	22年12月期	393,971,493株
23年12月期2Q	2,390,631株	22年12月期	2,367,424株
23年12月期2Q	391,585,911株	22年12月期2Q	391,721,094株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご活用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】6ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
(7) 重要な後発事象に関する注記	16
(8) 企業結合等関係に関する注記	16

○第 2 四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期（平成23年 1 月 1 日～平成23年 6 月 30 日）の日本経済は、年初には緩やかな景気回復基調を見せておりましたが、3 月 11 日の東日本大震災発生及びその後の節電対応によって大きな影響を受けて急激に減速し、今後の景気の本格的な回復は、依然不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高は、国内酒類・外食の各事業で震災による直接的な影響も受け減少する一方、飲料事業が、年初からのマーケティング戦略などが奏功し前年同期を上回ったことに加え、4 月 1 日より損益の項目を連結開始したポッカグループの寄与もあって、グループ全体で大幅な増収となりました。

営業利益は、全セグメントにてコスト削減を実施したことに加え、ポッカグループ、不動産事業が増益に大きく寄与しました。

その結果、連結売上高1,944億円（前年同期比172億円、10%増）、営業利益30億円（前年同期比17億円、149%増）、経常利益20億円（前年同期比15億円、375%増）となりました。特別損失には、資産除去債務に関する会計基準の適用による損失10億円や、震災に伴う「災害による損失」を46億円計上した結果、四半期純損失は29億円（前年同期は6億円の損失）となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。なお、当期よりマネジメントアプローチ導入に伴い、報告セグメントを変更しています。前年度からの主な変更内容は、（※注）をご覧ください。

[季節的要因による影響について]

当社グループの業績は、国内酒類・国際酒類・飲料・外食事業の需要に大きな季節変動があります。このため、当第 2 四半期連結累計期間に含まれる第 1 四半期連結会計期間においては、売上高が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

【国内酒類事業】

当第 2 四半期のビール類総需要は、2 月累計まではほぼ前年並みに推移していましたが、震災が発生した 3 月は前年同月比87%と大きく落ち込み、累計では前年同期比94%台に留まったと推定されます。

当社国内酒類事業は、年初から主力ブランドである「エビスブランド」、「サッポロ生ビール黒ラベル」、「麦とホップ」に重点をおいたマーケティング活動を展開しておりましたが、震災によって仙台工場（名取市）と千葉工場（船橋市）において建物、設備及び物流施設が一部損傷し、製品なども破損したため、操業と出荷を停止しました。パッケージラインは、千葉工場で 3 月 28 日、仙台工場で 5 月 2 日より段階的に再開しましたが、供給力不足に伴うブランドの絞込みや新製品の発売延期を余儀なくされ、また、広告・店頭施策などマーケティング活動にも大きな影響を及ぼし、ビール類売上数量は前年同期比91%となりました。

低アルコール飲料においては、2 月に数量限定の「サッポロ ネクターカクテルクリーミーピーチ」を発売したほか、4 月には通年商品である「サッポロ ネクターサワースパークリングピーチ」をリニューアルし、ご好評をいただきました。

ノンアルコールビールテイスト飲料では、「サッポロ プレミアム アルコールフリー」を 3 月 16 日に発売し、震災直後の発売にもかかわらず、発売当初より計画を上回り続けており、6 月に年内の計画を年初計画比 2 倍の120万箱に上方修正しました。

ワイン事業については、輸入ワイン・国産ワインともに、東海地区以西での需要が伸び、売上数量が前年同期比を上回ったことにより、ワイン事業全体で増収・増益となりました。

焼酎事業については、震災の影響により 3 月発売を延期した新製品「トライアングル ジンジャーハイボール」缶を 5 月に発売したことによって、売上に寄与したものの、焼酎事業全体で前年同期比はわずかに減収となりましたが、製造原価の低減もあり、増益を確保しました。

なお、震災直後に操業を停止していた工場に関しては、千葉工場は 4 月 25 日から、仙台工場も 5 月 19 日から全工程で操業を再開しています。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は1,182億円（前年同期比77億円、6%減）となりましたが、コスト削減の効果もあり、営業利益は 0 億円（前年同期は 1 億円の損失）となりました。

【国際酒類事業】

北米のビール市場は、個人消費に回復の兆しは見えるものの依然として低迷しており、総需要は前年同期比 1%～2%程度の減少になったものと推定されます。一方、経済成長力の高いアジアのビール市場は、引き続き順調に成長を続けています。

このような中で、当社国際酒類事業は、得意とするプレミアム市場に対し積極的な販売活動を行い、カナダのス

リーマン社の売上数量（サッポロブランドの委託生産分を除く）は前年同期比105%と5年連続で前年同期を上回り、サッポロUSA社のサッポロブランドの売上数量は前年同期比109%となりました。一方、アジアを中心とした北米以外の売上数量は前年同期比179%となりました。

また、ベトナムにおいては、工場建設が順調に進んでおり、年内の現地産ビールの製造・販売に向け、生産体制の確立、マーケティング戦略の立案、流通網の構築等を進めています。シンガポール市場においては、前期よりポッカグループと協働で家庭用市場への販路拡大を展開しています。韓国市場においては、業務提携先のメイル乳業(株)と同国内の家庭用及び業務用市場へのビール販売を始めています。

以上の結果、国際酒類事業の売上高は、現地通貨建てでは伸長したものの円高により目減りし、124億円（前年同期比0億円、0%減）となり、営業損失は、ベトナムでの先行投資費用3億円の影響もあり2億円（前年同期は1億円の損失）となりました。

【飲料事業】

国内飲料市場の総需要は、気温の高まりとともに出荷数も増加し、前年同期比で102%程度と推定されます。

このような状況の中、当社飲料事業は、基軸ブランドへのマーケティング投資と営業力の集中化、新価値商品の創出に向けた商品開発体制の強化を進め、ブランドの強化と育成を図りました。また選択と集中による収益力の強化プログラムとして、各バリューチェーンにおける徹底したコスト適正化の取り組みを継続して推進しました。

具体的には、「Ribbon」ブランドにおいては、震災の影響により予定していたテレビ広告放映の自粛等の影響もありましたが、販売数量は前年同期比で100%を維持しました。「がぶ飲み」シリーズにおいては消費者キャンペーンを展開し、販売間口の拡大と市場への定着を図った結果、販売数量は前年同期比で103%となりました。ドイツの天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」においては、サンプリングやイベントの実施など、トライアル促進及びリピート醸成のための施策を実行し、販売数量は前年同期比で117%と伸長しました。

上記に加え、ミネラルウォーターや無糖系飲料の需要が拡大したことや気温の高まりによって、出荷数量が増加し、第2四半期の売上数量は前年同期比111%となりました。

コスト面においては、原材料調達のコスト増はあったものの、生産体制の最適化、廃棄処分ロス削減など、選択と集中の徹底によるバリューチェーン全体でのコスト構造改革を推進し、また、震災の影響により広告やキャンペーンを自粛したこともあり、計画通りの進捗となりました。

以上の結果、飲料事業の売上高は176億円（前年同期比30億円、21%増）となり、営業利益は、のれん償却費1億円の影響もあったものの、5億円（前年同期比1億円、27%増）となりました。

【ポッカグループ】

国内飲料市場の総需要は、気温の高まりとともに出荷数も増加し、4～6月累計の前年同期比は、102%程度と推定されます。

レモン食品（調味料）とインスタントスープ市場の総需要は、概ね前年並みで推移したものと推定されます。このような状況の中、ポッカグループの国内飲料食品事業は、主力ブランドである「キレートレモン」、「アロマックス」、「ポッカコーヒー」、育成ブランドである韓国スープカテゴリーブランドの「韓湯美味」へ投資を集中し、ブランドの強化と育成を図りました。

国内飲料事業の売上高は、東日本大震災の影響による原材料供給不足等で新商品発売中止・延期や出荷調整などがあったものの、「キレートレモン」における10周年販促施策の実施や新製品「キレートレモン爽快スパークリング」、「ポッカコーヒー」のラインナップ強化、毎年好評をいただいているプロモーション缶等が好調に推移したことから前年同期を上回りました。

国内食品事業の売上高は、「ポッカレモン100」における朝シーン訴求、「韓湯美味」へのテレビ広告投入などを行いました。当第2四半期前半におけるスープの出荷調整や震災の影響による特売減少の影響をカバーしきれず前年同期比でわずかに減収となりました。

その結果、国内飲料食品事業の全体の売上高は、前年同期比で増収となりました。また、コスト面において、自販機費用の増加や原材料コストも増加傾向である中、競争購買等による原価削減努力や固定費の削減などを行い、前年同期比で増益を確保しました。

海外飲料食品事業は、原価率改善や物流コスト削減などは着実に進展しましたが、シンガポールにおける価格競争激化や中東への輸出減などの影響により前年同期比で減収・減益となりました。

海外外食事業は、主力の香港における新店効果等で好調に推移し、前年同期比で増収・増益を確保しました。

国内外食事業は、コーヒーショップ「カフェ・ド・クリエ」が、東日本大震災後の厳しいカフェ市場の中で、着実な業務改善の進展や効果的な改装などにより好調に推移し、前年同期比で増収・増益を確保しました。

以上の結果、ポッカグループの売上高は240億円（前年同期は－）となり、営業利益は、のれん償却費2億円の影響もあり7億円（前年同期は－）となりました。

[ポッカグループの概況について]

ポッカグループの業績は4月1日より損益の項目を連結しており、概況は4月～6月についての記載です。よって、定性情報の前年同期に関する記載事項は、参考情報になります。

※参考 ㈱ポッカコーポレーション（子会社含む）4月～6月 前年同期比

2010年 売上高 242億円

営業利益 6億円

2011年 売上高 246億円（前年同期比4億円、2%増）

営業利益 10億円（前年同期比3億円、54%増）

【外食事業】

外食業界は、景気の先行不透明感による個人消費の伸び悩みや業界内企業間競争の激化が続いていましたが、東日本大震災に伴い、多くの店舗が休業や営業時間の短縮を余儀なくされ、また、自粛ムードも響き、業界全体でも大幅な落ち込みとなりました。その後の個人消費は回復傾向にありますが、業態間に格差もあり依然厳しい経営環境にあります。

当社外食事業でも、震災に伴い宮城県内の8店舗のみならず、「千葉ビール園」、「那須森のビール園」なども休業が続きました。また、首都圏の店舗においても、計画停電等の影響により入居施設の休館や営業時間の短縮が相次ぎました。

このような中、震災直後は各種キャンペーンや営業活動を自粛していましたが、4月後半より活動を再開し、来客数の回復に努めました。また、被災地である宮城県内の消費動向が不安視されましたが、復旧関連の需要も多くあり、6月単月の売上高は前年同期比110%となりました。

新規出店としては、第1四半期に5店舗を出店し、5月に「エビスバー」の4号店を東京ドームシティ内に、5号店を神楽坂に出店いたしましたので、当第2四半期までの出店数は7店舗となり、いずれの店舗も計画通り好調に推移しています。また、神田の既存店を北海道・別海町の食材を主に使用する同町認定飲食店「おおい北海道 別海町酒場」に業態変更しました。

なお、震災直後に休業をしていた店舗に関しては、現在も避難所にある宮城県内の1店舗を除いては、全店舗で営業を再開しています。

一方、短期間で収益回復の見込めない不採算店舗を5店舗閉鎖しましたので、当期末の店舗数は196店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は105億円（前年同期比19億円、15%減）となり、営業損失は6億円（前年同期は4億円の損失）となりました。

【不動産事業】

不動産業界は首都圏オフィス賃貸市場において、当第2四半期に入り空室率は改善傾向にありますが、賃料水準はいまだ下げ止まっていません。

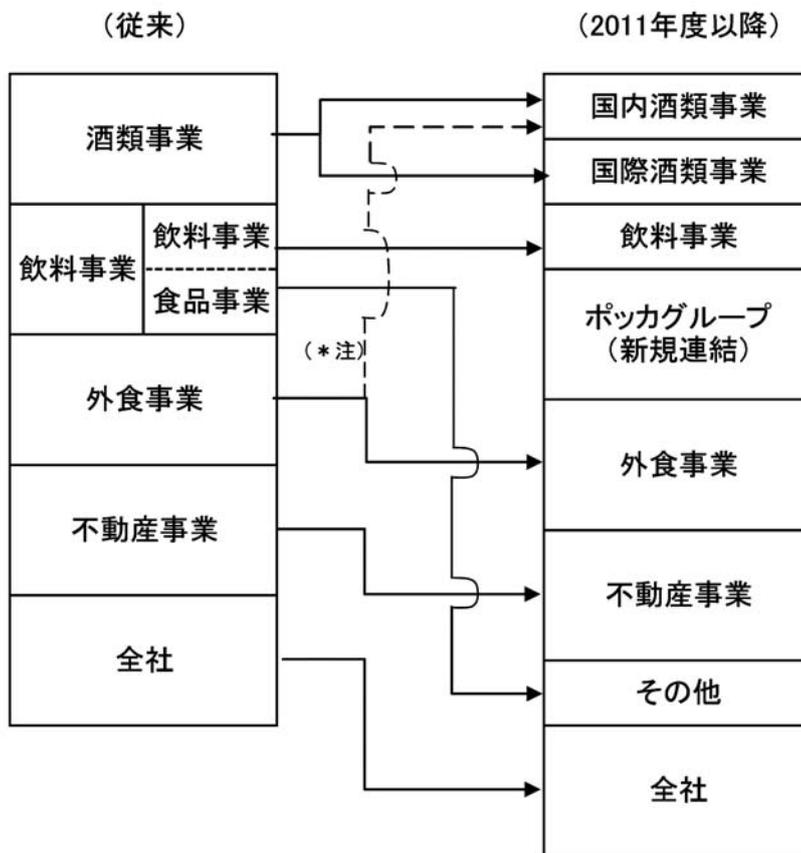
このような環境下で、当社不動産事業は、引き続き稼働率・賃料水準の維持と一層のコスト削減に向けた取り組みを進めています。震災後は、「恵比寿ガーデンプレイス」をはじめ、一部損傷のあった保有物件・施設の復旧に取り組み、現在は通常に稼働しています。さらに各施設において夏場に向けた節電対策の様々な取り組みを行っています。

不動産開発については、千葉県浦安市のフィットネス施設「PAL浦安」の新館が5月に竣工し、お客様には高い評価を得ています。

新規取得物件については、2月に目黒地区の賃貸住宅「ストーリーア白金台」を取得し、収益に貢献していません。

以上の結果、不動産事業の売上高は110億円（前年同期比2億円、2%減）、営業利益は42億円（前年同期比7億円、21%増）となりました。

(※)セグメント区分の主な変更内容



(注) (株)ニュー三幸について、第1四半期より外食事業から国内酒類事業にセグメントを変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産は、ポッカグループの新規連結、サッポロ飲料(株)の株式購入時に発生したのれんの増加等によって、前連結会計年度末と比較して622億円増加し、5,570億円となりました。

負債は、未払酒税の減少、預り金の減少等があった一方、上述の新規連結、コマーシャル・ペーパーの発行等によって、前連結会計年度末と比較して679億円増加し、4,360億円となりました。

純資産は、期末配当の実施、当四半期連結累計会計期間の四半期純損失の計上等によって、前連結会計年度末と比較して56億円減少し、1,209億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失51億円、未払酒税の減少139億円等の減少要因と、減価償却費114億円、売上債権の減少91億円、その他の流動資産の減少22億円等の増加要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、424億円の支出となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出186億円、子会社株式の取得による支出154億円、有形固定資産の取得による支出65億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、390億円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増加額238億円があった一方、長期借入金の借入による収入175億円、返済による支出158億円、社債の償還による支出が200億円、コマーシャル・ペーパーの純増減額370億円、配当金の支払27億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出10億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は128億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成23年6月30日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

・四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

- ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ52百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は1,136百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は602百万円であります。

(表示方法の変更)

- ・四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

- ・四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、80百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,021	13,390
受取手形及び売掛金	66,449	61,352
有価証券	50	2
商品及び製品	20,020	12,412
原材料及び貯蔵品	10,235	9,756
その他	15,489	12,984
貸倒引当金	△188	△161
流動資産合計	125,078	109,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	375,105	357,769
減価償却累計額	△198,904	△185,485
建物及び構築物 (純額)	176,201	172,284
機械装置及び運搬具	200,302	180,519
減価償却累計額	△160,001	△142,521
機械装置及び運搬具 (純額)	40,300	37,997
土地	84,866	77,583
建設仮勘定	5,540	3,563
その他	39,915	20,400
減価償却累計額	△24,954	△15,201
その他 (純額)	14,960	5,199
有形固定資産合計	321,870	296,629
無形固定資産		
のれん	41,944	14,128
その他	9,915	10,331
無形固定資産合計	51,860	24,459
投資その他の資産		
投資有価証券	30,506	38,027
長期貸付金	10,163	10,396
繰延税金資産	2,757	2,649
その他	16,350	14,493
貸倒引当金	△1,520	△1,594
投資その他の資産合計	58,257	63,972
固定資産合計	431,987	385,061
資産合計	557,066	494,798

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,582	24,348
短期借入金	50,917	28,089
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払酒税	20,289	34,253
未払法人税等	1,478	1,818
賞与引当金	1,769	2,055
預り金	17,424	19,218
その他	88,848	37,259
流動負債合計	214,311	167,043
固定負債		
社債	32,000	35,843
長期借入金	112,409	97,402
繰延税金負債	14,208	13,455
退職給付引当金	7,558	7,190
役員退職慰労引当金	33	42
受入保証金	32,648	31,935
その他	22,919	15,239
固定負債合計	221,777	201,109
負債合計	436,089	368,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	46,313	46,315
利益剰余金	22,599	28,317
自己株式	△1,196	△1,190
株主資本合計	121,602	127,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,198	2,985
繰延ヘッジ損益	2	△7
為替換算調整勘定	△4,853	△5,258
評価・換算差額等合計	△2,652	△2,281
少数株主持分	2,026	1,597
純資産合計	120,976	126,645
負債純資産合計	557,066	494,798

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	177,144	194,428
売上原価	120,865	124,969
売上総利益	56,278	69,458
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	9,102	12,467
広告宣伝費	9,903	9,017
給料及び手当	9,580	12,293
賞与引当金繰入額	526	984
退職給付費用	1,429	1,583
その他	24,529	30,106
販売費及び一般管理費合計	55,072	66,453
営業利益	1,206	3,005
営業外収益		
受取利息	245	181
受取配当金	367	336
為替差益	—	104
回収ギフト券損益	310	251
その他	391	309
営業外収益合計	1,315	1,183
営業外費用		
支払利息	1,815	1,798
持分法による投資損失	132	223
為替差損	46	—
その他	101	149
営業外費用合計	2,096	2,171
経常利益	424	2,017
特別利益		
固定資産売却益	0	17
投資有価証券売却益	574	21
貸倒引当金戻入額	66	19
撤去費用戻入額	569	—
持分変動利益	—	353
受取和解金	—	261
特別利益合計	1,210	674
特別損失		
固定資産除却損	593	255
減損損失	58	57
投資有価証券評価損	141	1,076
投資有価証券売却損	—	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,084
支払補償費	—	68
段階取得に係る差損	—	566
災害による損失	—	4,692
事業構造改善費用	650	—
特別損失合計	1,443	7,823

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	191	△5,132
法人税等	858	△2,240
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△2,891
少数株主利益	18	74
四半期純損失 (△)	△684	△2,965

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	191	△5,132
減価償却費	11,418	11,448
のれん償却額	550	1,194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△146	△82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△152	△148
受取利息及び受取配当金	△612	△517
支払利息	1,815	1,804
固定資産除売却損益 (△は益)	592	237
投資有価証券評価損益 (△は益)	141	1,076
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,084
売上債権の増減額 (△は増加)	5,383	9,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,613	△3,320
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	507	2,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,848	△95
未払酒税の増減額 (△は減少)	△12,158	△13,977
預り金の増減額 (△は減少)	△4,374	△2,007
その他	2,965	3,491
小計	6,356	6,504
利息及び配当金の受取額	794	660
利息の支払額	△1,804	△1,864
法人税等の支払額	△813	△2,371
法人税等の還付額	1,183	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,717	2,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,741	△771
有形固定資産の取得による支出	△12,763	△6,579
有形固定資産の売却による収入	470	61
無形固定資産の取得による支出	△936	△769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18,662
子会社株式の取得による支出	—	△15,490
その他	736	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,235	△42,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,401	23,894
長期借入れによる収入	12,000	17,580
長期借入金の返済による支出	△9,685	△15,870
社債の償還による支出	—	△20,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000	37,000
配当金の支払額	△2,735	△2,728
少数株主からの払込みによる収入	—	181
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,017
その他	△101	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,878	39,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	140

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,289	△375
現金及び現金同等物の期首残高	6,267	13,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,557	12,894

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	138,220	14,759	12,805	11,358	177,144	-	177,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,527	128	-	1,101	3,758	(3,758)	-
計	140,748	14,887	12,805	12,460	180,902	(3,758)	177,144
営業利益又は営業損失 (△)	△280	8	△447	3,530	2,810	(1,604)	1,206

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒・新ジャンル・ワイン・洋酒・焼酎・物流・プラント他
飲料事業	飲料水・菓子
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設運営

3 会計方針の変更

<前第2四半期連結累計期間>

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準を適用しております。

これにより、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)

本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「食品価値創造事業」と「快適空間創造事業」の2つの事業ドメインにおいて、グループの資産・強みを活かした事業を展開しています。純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っています。

従って、当社のセグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成されており、「国内酒類事業」、「国際酒類事業」、「飲料事業」、「ポッカグループ」、「外食事業」、「不動産事業」の6事業を報告セグメントとしております。

「国内酒類事業」は国内での酒類の製造・販売等を行っております。「国際酒類事業」は、海外での酒類の製造・販売を行っております。「飲料事業」は飲料水の製造・販売を行っております。「ポッカグループ」は(株)ポッカコーポレーションを主とした企業グループです。「外食事業」は各種業態の飲食店を経営しております。「不動産事業」は不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結財務諸 表計上額 (注2)
	国内酒類	国際酒類	飲料	ポッカ グループ	外食	不動産	計				
売上高											
外部顧客への売上高	118,219	12,447	17,604	24,064	10,581	11,078	193,995	432	194,428	-	194,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,635	7	373	572	-	1,078	4,666	15	4,682	△4,682	-
計	120,855	12,455	17,977	24,636	10,581	12,156	198,662	448	199,111	△4,682	194,428
セグメント利益又は損 失(△)	74	△217	526	730	△676	4,266	4,704	△312	4,392	△1,386	3,005

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日) (単位:百万円)

セグメント利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	4,704
「その他」の区分の損失(△)	△312
全社費用(注)	△1,326
セグメント間取引消去	△59
四半期連結財務諸表の営業利益	3,005

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

「飲料」セグメントにおいて、当社の子会社であるサッポロ飲料(株)の株式を平成23年4月28日付けで追加取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結会計期間において7,691百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(8) 企業結合等関係に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 サッポロ飲料株式会社

事業の内容 飲料事業、その他の事業

(2) 企業結合日

平成23年4月28日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 結合後企業の名称

サッポロ飲料株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

平成23年4月15日付けで、当社が有限会社クレセント・パートナーズ及び同社の運営するファンドである合同会社シー・アール・ピー・ビー・エイチ(以下「投資者」という)との間で締結していた業務提携が終了しました。

これに伴い4月28日付けで投資者が保有するサッポロ飲料(株)の新株予約権付社債については全て株式に転換後、当社が全ての株式を買い取りました。この結果、当社の議決権の所有割合が100.0%となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得企業の取得原価及びその内訳

現金及び預金 10,871百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 7,691百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却